

問1 1960年にアフリカで多数の国が独立を果たし、そのように呼ばれるようになった出来事を何という？

1. 17 2. 15 3. 21 4. 19

問2 1947年に制定された教育基本法が掲げた、戦後の日本の教育の根本理念は何という？

1. 詰め込み教育 2. 皇民化教育 3. 軍国主義教育 4. 民主主義教育

問3 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？

1. バブル経済 2. 高度経済成長 3. いざなぎ景気 4. 産業革命

問4 1951年に日本が連合国と結び、主権を回復した条約を何という？

1. 日ソ共同宣言 2. 日韓基本条約 3. サンフランシスコ平和条約 4. パリ講和条約

問5 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？

1. ラジオ放送 2. テレビ放送 3. 新聞発行 4. インターネット

問6 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と激しく対立した、社会主義陣営の中心国を何という？

1. 世界恐慌 2. 第二次世界大戦 3. 植民地支配 4. 冷戦

問7 自動車の普及に伴い、道路網の整備が進み、人々の生活や社会が自動車を中心に回るようになる社会の変化を何という？

1. 情報化 2. 少子高齢化 3. モータリゼーション 4. グローバル化

問8 第二次世界大戦後、アメリカ軍の統治下に置かれていたが、1972年に日本へ施政権が返還された地域を何という？

1. 対馬 2. 沖縄 3. 小笠原諸島 4. 北海道

問9 GHQが行った経済民主化政策において、解体された独占的な巨大企業グループを何という？

1. 財閥 2. 農地委員会 3. 経済同友会 4. 労働組合

問10 日本の産業構造が大きく転換し、国民の所得や消費が著しく増大した1950年代後半から1970年代初めにかけての時期を何という？

1. バブル経済 2. 戦後復興期 3. 安定成長期 4. 高度経済成長

問11 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？

1. 日露戦争 2. 第二次世界大戦 3. 日清戦争 4. 第一次世界大戦

問12 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1974年 2. 1975年 3. 1973年 4. 1971年

問13 東海道新幹線が開通し、東京オリンピックが開催されたのは何年？

1. 1970年 2. 1955年 3. 1972年 4. 1964年

問14 戦後、経済の民主化を進めるために行われた、巨大な企業集団を解体する政策を何という？

1. 財閥解体 2. 教育基本法の制定 3. 農地改革 4. 労働基準法の制定

問15 1973年の石油危機をきっかけとして、戦後の日本が続けてきた急速な経済拡大期を何という？

1. バブル経済 2. 高度経済成長 3. 戦後復興期 4. 安定成長期

答え合わせ・解説

問1	答え 1 17	1960年、アフリカ大陸において一度に17もの国々が独立を達成しました。これによりアフリカの地図は大きく塗り替えられ、国際政治におけるアフリカ諸国の存在感が飛躍的に高まりました。
問2	答え 4 民主主義教育	民主主義教育は、教育基本法に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を愛する国民を育てることを目指しました。これにより、生徒の自主性や主体的な学びが重視されるようになり、男女共学や教育の機会均等が制度として定着しました。
問3	答え 2 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。この時期、国民総生産（GNP）は世界有数の規模に達しました。
問4	答え 3 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本は「サンフランシスコ平和条約」に調印しました。この条約により、日本は連合国との戦争状態を終結させ、主権を回復して国際社会へ復帰しました。また、同年には貿易に関する国際協定であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）への加入も進められ、世界経済への統合が本格化しました。
問5	答え 1 ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問6	答え 4 冷戦	「冷戦」とは、両陣営が核兵器などで互いに直接戦うことは避けつつも、軍事同盟を競い、各地で代理戦争を繰り返した緊張状態を指します。互いの体制を維持・拡大するために激しく政治的に対立し、世界中で影響力を及ぼし合いました。
問7	答え 3 モータリゼーション	モータリゼーションとは、自動車が日常的な移動手段として完全に定着する現象を指します。これに伴い、高速道路網の整備や駐車場、ロードサイド店舗の増加など、都市計画や社会インフラも自動車社会に対応するものへと変化しました。
問8	答え 2 沖縄	サンフランシスコ平和条約でも日本から切り離され、長らくアメリカの統治が続きました。沖縄の人々による返還運動が広がり、1972年によりやく日本への施政権が返還されました。
問9	答え 1 財閥	三井、三菱、住友、安田といった財閥は、多くの会社を傘下に持ち、日本経済全体に絶大な影響力を持っていました。GHQは、これら財閥を解体し、各企業を独立させることで、公正な競争ができる資本主義社会を目指しました。
問10	答え 4 高度経済成長	1955年頃から1973年頃まで、日本は年平均10%近い高い経済成長率を記録しました。国民はテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品を競って買い求め、都市への人口集中と中間層の拡大が進行しました。同時に工場の増設や交通網の整備も急速に進みました。
問11	答え 2 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問12	答え 3 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問13	答え 4 1964年	1964年は、日本で初めての本格的な高速鉄道である東海道新幹線が開業した年です。また、アジアで初となる夏季オリンピックが東京で開催され、日本が国際社会へ復帰したことを象徴する大きな節目となりました。
問14	答え 1 財閥解体	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、巨大な財閥企業を解体・分割しました。これにより、企業間の自由な競争を促し、経済の民主化を図ることを目的としました。
問15	答え 2 高度経済成長	この期間、国民所得が倍増し、生活水準が大きく向上しました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などが普及したほか、新幹線や高速道路などの社会基盤も整備され、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。